

国策のあり方を問う沖縄県知事選

——辺野古新基地建設の選挙への影響を中心にして——

照屋寛之

はじめに

沖縄における米軍基地の整理縮小を求める二度の国会決議にもかかわらず、これまで進められてきた基地の整理縮小は依然として進展せず、相変わらず在日米軍専用施設の約七四%が配備されている^①。このような基地を取り巻く政治経済環境の中で沖縄では、選挙の度に基地の整理縮小・撤去が争点のひとつにならざるを得なかった^②。

このように基地の過重負担が続く中で行われた県知事選でも、必然的に基地問題が争点となった。従って、沖縄の選挙は常に一地方の選挙にとどまらないスケールをもつ。地方選挙は本来、その地域の住民の福祉などをめぐる身近

な政治のあり方を住民自身が決定する機会であるが、沖縄の有権者は日本の国策を選択する課題を選挙のたびに突きつけられてきた。そうならざるを得ないのは、政府が選挙をその国策を沖縄に強引に押しつけ受け入れさせる機会であると位置づけていることに因る。沖縄県民がその民意を無視する政策に対して繰り返し大規模な県民大会を開催し、抗議しても、政府は県民の声を無視し押しつけてくる。そのため県民は選挙の度に保革に分断されることを余儀なくされてきた。⁽⁴⁾選挙で問われたのは、国策としての辺野古新基地建設の是非であり、政治的正当性であった。つまり、そこでは国策を強引に押しつける政府に対峙し、国策のあり方を真摯に問う沖縄県民という冷徹な対立軸が疑う余地もなく明瞭な形で浮かび上がってきた。

このような政治状況の中で、政府は口癖のように「外交、安保政策は政府の専管事項」と述べるように、基地問題、安全保障問題は国政の重要課題であり、地方選挙で問うべき問題ではないことを強調し、その争点化を必死に否定し、巧みに争点化を回避してきた。読売、産経、日経新聞などの一部メディアも本稿「沖縄知事選とメディアの報道」で詳細にみるように、そのことを後押ししてきたのも事実である。⁽⁵⁾地方自治のあり方に重点を置いて考えるならば、地方自治体は、地方自治法が定めている「住民の福祉の増進」を基本とするその責務を遂行するためには、国の専管事項だと言われる事務についても、これを住民生活との関わりで「地域における行政」と捉え直し、その責務を遂行するための施策を実施することは現行法上も十分可能であり、従って、これを地方選挙で争点化することが許されることは理の当然であろう。沖縄の基地問題、とりわけ米軍普天間飛行場の辺野古への移設問題を国も専管事項であることとを殊に強調し地方選挙でその争点化を意図的に回避しようとすることは、逆に憲法、地方自治法が定める地方自治体の責務の放棄に繋がりがかねない。⁽⁶⁾

基地の撤去を訴える候補が当選するか、或いは国の外交・防衛政策に理解を示す候補者が当選するかは、その後のわが国の外交・防衛のあり方にも大きな影響を与えることは必至であり、沖縄は日米安保の根幹を担っている部分もあり、沖縄の知事選は単に一地方の選挙ではなく、「知事選の行方は国内だけでなく、日本外交に大きなインパクトを与えることになる。県民の選択に国内外から注目が集まっている」⁷⁾。政府にとっても沖縄の知事選は関心を示さざるをえない。菅義偉官房長官は二〇一三年九月に普天間問題について「過去の問題だと思っている」⁸⁾と発言したものの、政府の対応は国政選挙並みであった。

因みに、立候補した四候補の基地問題に対するスタンスの違いはこれまでの選挙とは違って明確であった。現職の仲井真弘多氏（自民党、次世代の党推薦）は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設を容認。普天間の一日も早い危険性の除去を最優先。五年以内の運用停止を首相と約束したことを強調した。翁長氏（社民、共産、社大党、生活の党支援）は、辺野古への移設絶対反対、建白書で示された「閉鎖・撤去」「県内移設断念」を訴え、承認取り消し・解決の姿勢を明確に示した。下地幹郎氏（維新の会、政党そうぞう支援¹⁰⁾）は現状を打破するため、辺野古への移設の賛否を県民投票に付す必要性を説いた。喜納昌吉氏は仲井真知事の埋め立て承認の取り消しを米国との交渉により決して不可能ではないと訴えた。今選挙においては、二〇一三年一月に仲井間知事が移設を容認して初めての選挙となったため、これまでの知事選にはなく移設問題が最大の争点としてクローズアップされ、埋め立て承認をめぐる県民投票的性格を帯びた知事選挙となった。まさしくわが国の防衛政策、国策のあり方が問われる知事選となった。

本知事選には四人が立候補したが、実質的には仲井真氏と翁長氏の一騎打ちであったので、本稿では仲井真氏と翁長氏に焦点を当て、これまでの革新対保守対決選挙から保守対脱革新共闘・オール沖縄勢力になった背景、基地問題

が明確に争点化され、選挙結果にどのような影響を与えたか、有権者の投票基準はこれまでの知事選と変わったのか、さらに、在京六紙の基地問題をめぐる報道の「二極分化」などを中心に論究してみたい。

II 革新共闘会議からオール沖縄へ

米軍普天間飛行場の移設問題は、これまでの沖縄の選挙での保守・革新の構図を大きく変容させた。米軍統治下の自治権拡大闘争の成果として実施された一九六八年一月の主席公選は、復帰後の沖縄県内の政治構図を決定づける選挙であった。この主席公選を契機に県内では保守対革新の政治構図ができあがった。自民党、社会党の二大政党を軸とした中央の政治構図のスタートが「五五年体制」なら、沖縄は「六八年体制」と言われた政治・政党の構図が構築された。この選挙戦で注目されたのは、革新共闘会議の結成であった。この会議は、六八年の主席公選、立法院議員選挙の際に組織として、社会党、社大党、共産党と教職員組合、全軍労など県内有力労働組合で初めて結成されたもので、復帰後の県知事選挙はもちろんのこと、衆参両院の国政選挙でも大きな成果を残した。自民党は一党で候補者を出すほどの勢力があった。ところが、革新陣営は各党バラバラで選挙を戦ったのでは自民党に勝つことは容易ではなかった。そこで考え出された組織が革新共闘会議であった。米軍施政権下にあつて反戦・反基地、人権闘争、そして即時本土復帰という大きな目標で各党が一致し、共闘体制ができた。その後の選挙ではその体制の結束いかによつて選挙に大きな影響を与えた。¹¹本来、選挙に際して候補者、政策について政党が主体的な役割を担うべきであるが、主席公選当時の政党は選挙戦を闘う力がなく、主席公選での屋良候補、革新共闘の誕生は歴史の必然だった。¹²

一九六八年の主席公選以降、「安保・基地」を対立軸とした保革の対立構図で争われてきた行政主席、県知事選は、

今回初めて保守分裂選挙、更に自民党から分裂した保守の一部と社民党、共産党、社大党、生活の党がこれまでの垣根を取っ払い、オール沖縄で結集・結束した画期的な知事選であった。「元自民党の一部から共産党までが、政府自民党と闘うという、おそらく日本の戦後史に先例をみない共闘体制で闘われた¹³⁾」という点で歴史に残る選挙であった。保守の一部とはいえ、保守とかつての革新共闘会議を構成していた主要政党である社会党、共産党、社大党が共闘することは全く考えられないことであった。共闘体制の地殻変動である。辺野古移設反対で一致し、大同団結して辺野古推進を訴える自民党と闘うことになった。まさしくかつての保革の対決から保守対オール沖縄の闘いの構図になった。

辺野古移設問題は、自公の選挙協力にも大きな影響を与えた。一九九八年の県知事選から自公体制を構築し、自民党を支えてきた公明県本部は、県内移設に反対の公明党は、辺野古移設を容認する仲井真知事を支持することはできず、今県知事選では自主投票に転じ、過去一六年間、保守県政を支えてきた自公の枠組みが崩れた。∴日米両政府が普天間飛行場全面返還に合意して以降、四回の知事選で普天間問題が争われた。今選挙で四氏の姿勢は明確に分かれている¹⁴⁾。今回の知事選は「従来の保革対立が崩れ、保守・中道勢力が分裂していることも特徴だ。∴その結果は政党間の今後の選挙協力や対立構図にも影響を与えるとみられる¹⁵⁾」。移設問題へのスタンスの違いが、この新しい構図を生んだと考ええると、基地問題が沖縄の選挙での政党の選挙協力に決定的な影響を与えたと言える。今や、沖縄にとつて辺野古の新基地建設問題は、「保革を超えた人としての尊厳にかかわる問題になりつつある¹⁶⁾」と捉える考え方が浸透しつつある。

Ⅲ 世論調査にみる有権者の投票基準

他府県での県知事選であるならば、経済問題、社会保障、教育など県民生活にかかわる身近な課題をじっくり考え、県民が結論を出す選挙になるのが当然であろう。憲法の想定する地方自治は本来、そういったもののだが、沖縄の場合は明らかに異なる。基地問題が大きな争点となり、国策のあり方が問われる選挙を繰り返してきた。以下に見るように、基地問題は有権者の投票にも大きな影響を与えたことが世論調査の結果からも明らかになった。

有権者は候補者のどのような政策に賛同し、投票するのか。今回の知事選では米軍基地問題が鮮明に争点化されている。これほど基地そのものが争点となったことは少ないが、今回は争点ばかりができない程、県民が基地問題に関心を寄せているのは間違いない。県民が基地に反対か、賛成かを選択する機会になっていることを以下の調査結果からも明らかになった。

沖縄タイムスが投票一週間前の十一月七、八日の両日に朝日新聞社、琉球朝日放送と合同で実施した知事選に関する情勢・世論調査では、有権者は投票する際に何を最も重視するののかとの問いには、「基地問題」が四五%と半数近くを占めた。次いで「経済の活性化」が三八%であった¹⁷⁾。

沖縄タイムスと琉球放送が一月二五、六日に実施した調査でも「基地問題」が四割と最も多く、「経済の活性化」の三割を上回っていた。政党別に見てみると、自民党支持層の五六%が「経済の活性化」、二六%が「基地問題」を選択した。民主党支持層では四七%が「経済の活性化」、四三%が「基地問題」を選んだ。自民、民主が辺野古移設を推進していることを考慮すれば、両党の支持者が基地問題よりも経済の活性化を重視したのは当然である¹⁸⁾。

琉球新報と沖縄テレビ放送の合同調査では、「普天間飛行場などの基地問題」が四六・三%、「経済振興や雇用対策」二一・六%、「医療や福祉の問題」一〇・八%、「子育てや教育」九・三%であった。⁽¹⁹⁾ 因みに、二〇一〇年知事選では、共同通信社実施の世論調査によると、投票に当たって重視する政策は「雇用や経済対策などの地域振興策」四九・八%、「普天間移設問題などの基地問題」二五・三%で、「辺野古移設を容認できない」と答えた人の中でも地域振興策重視が四三・四%と最多であった。⁽²⁰⁾ さらに、二〇〇六年知事選では、「早急に取り組んで欲しい県政の課題」(複数回答)は、「経済振興策」が最も多く四七・六%、次に「医療・福祉政策」が四六・六%であった。「基地の整理縮小」は二八・四%にとどまった。⁽²¹⁾ 二〇〇六年、一〇年の知事選と比較しても今回の知事選での有権者の基地問題への関心の高さが明らかであった。

投票日当日の出口調査(琉球新報と共同通信実施)で、実際に投票した有権者の判断基準を見てみると、投票する上で最も重視した政策は「普天間飛行場の返還・移設問題」で六〇・五%で、これまでのどの調査よりも基地問題が投票の判断基準になっていることが明らかになった。「経済振興・雇用」は一五・四%で、これまでの調査よりも低くなっている。前回調査では基地問題が三九・九%、地域振興が三四・四%と拮抗していた。これは選挙戦が進む中で翁長氏の基地問題に対する考え方が有権者に浸透してきたと見るべきであろう。同時に、辺野古新基地建設をあまりにも強権的に推進する政府への有権者の反発のためでもあろう。翁長氏への投票者では、最も重視する施策を普天間問題とした有権者が八割弱に上がり、仲井真氏への投票者では四割強だった。このことは支持政党別でも、全ての政党で最も重視する施策を「普天間問題」と回答した有権者が多かった。社民党支持層では九割弱、民主党支持層では六割強。自民党支持層は五割、公明支持層は四割、無党派層も最も重視するとの回答が七割弱であった。⁽²²⁾

今回の選挙ではどの調査でも有権者の投票基準は、基地問題であり、辺野古移設反対を訴える翁長氏に有利になった。自民党支持層、公明党支持層、無党派層の有権者の中にも辺野古移設反対は多く、結局、自民党支持層でも仲井真氏の辺野古移設容認には賛同しないことは、世論調査からも明らかになった。因みに、仲井真氏は自民党支持層の五割強を固めたが、公明党支持層は三割、無党派層でも二割強しか浸透していなかった。また自民党支持層の三割弱が翁長氏に流れていた。⁽²³⁾

さらに、沖縄タイムス社が朝日新聞、琉球朝日放送と投票当日に実施した知事選の出口調査では、普天間問題を最も重視したと答えた有権者のうち、翁長氏に投票したのは六五・九九%で、仲井真氏は二八・七二%であったことから今回の知事選では、辺野古受け入れが勝敗を決したといえる。⁽²⁴⁾

多くの課題の中で米軍普天間飛行場返還に伴う代替施設の辺野古移設が進み、オスプレイが普天間配備される等、県民多数の民意に沿わない形で基地問題をめぐって大きな動きがあったことを考慮するならば、世論の変化は十分理解できる。政府は安全保障・基地問題は国の専権事項であり、沖縄県はどうにもできないという意見もある。しかし、この世論の変化は、県民の声を集約し、国の安全保障政策に反映させる知事への期待と見ることも可能である。⁽²⁵⁾

騒音や事件事故など生活の質に影響を与えるマイナス面が大きいという意識の変化が出てきたと考えるべきであろう。翁長陣営は「基地は経済発展の阻害要因」という県民の共通認識に訴え、基地と決別する覚悟を示したことは有権者のニーズを捉えたとみるべきであろう。

IV 仲井真氏の移設問題へのスタンスの変遷

仲井真氏の移設問題に対するスタンスは、二〇〇六年知事選では条件付き賛成であった。二〇一〇年の知事選でも直前まで有権者は「条件付き受け入れ賛成」と受け止めていた。しかし、「普天間飛行場をどうすべきか」についてのアンケートで、「沖縄県以外の日本国内」が二〇・二%、「国外移設」が三四・二%、「無条件で基地を撤去」が二〇・二%で、県内移設反対は七四・六%にもなっていた。⁽²⁶⁾ 県民のほぼ七五%が県外移設、国外移設を望んでおり、沖縄の選挙では今や県内移設容認で選挙戦を戦うことは不可能に近い。そこで仲井真陣営もその対応に苦慮したことは間違いない。自民党、公明党を中心に仲井真知事に「県内移設反対」を明言するように求めた。自民、公明は「県内移設容認」では選挙戦を戦えない。仲井真氏が「県外・国外移設」を明言しなければ、候補者としての擁立もできないとの声が強かった。

その結果、ついに仲井真氏はこれまでの立場を変え、「県内移設は事実上、不可能。県外移設を求める」ことになった。⁽²⁷⁾ 同時に、県内の仲井真ブレインの研究者・学者も強力に「県外・国外移設」を迫ったといわれている。更に、今回の対立候補となった翁長氏は二〇一〇年の知事選では仲井真氏の選対本部長を務め、仲井真氏に県外移設を迫り、変更させたという経緯もあった。さらに、普天間飛行場の代替施設の県内移設を条件付きで容認していた仲井真氏は、二〇一〇年一月の名護市長選、九月の同市議選で県内移設反対派が勝利したことへの危機感が仲井真氏の「スタンスの変化」につながり、九月には正式に方針を変更した。⁽²⁸⁾ 基地問題解決の最善・最速は県外移設である。〇・六%の面積に七四%はいらぬとの確固たる信念で県外移設を強く要求して行くことになった。⁽²⁹⁾

ところが、今回の選挙では、基地問題をめぐってこれまでとはスタンスを一変させた。二〇一三年三月二二日に政府が辺野古埋め立ての承認申請を出し、県庁内部での検討の段階でも、政府が「辺野古移設ができれば、普天間の固定化に繋がる」ということに対して、政府の対応に怒り「一種の政治の墮落」だと批判したこともあり、県民も不承認への一縷の望みを託したこともあった。しかし、二〇一三年二月二五日「普天間飛行場の五年以内の運用停止やオスプレイ一二機の県外拠点配備に關し、オスプレイ訓練の約半分を県外移転するための作業チームを防衛省に設置した」ことに対し知事は「驚くべき立派な内容だ。首相の気持ちを胸に受け止め、埋め立ての承認、不承認を二七日頃に決める」と述べ、承認を示唆した。仲井真氏は政府・官邸に説得され、埋め立てを承認することになり、多くの県民を落胆させ、仲井真氏への怒りがマグマの如く煮えたぎるものがあつた。最も県民を失望させたのは、政府の提示した内容に「いい正月になる」との発言であつた。その発言は一年後の知事選に致命的な影響を与えることは全く想定できなかつたであろう。その怒りは知事選で仲井真氏への怒りの一票になり、選挙への影響は計り知れない程であつた。

表1 仲井真知事の発言の変遷

2006年10月	「条件付きで県内移設はあり得る」（知事選を前にした対談で）
2010年 4月	「（県内移設は）差別に近い印象すら持つ」（国外・県外移設をもとめる4. 25県民大会で）
9月	「普天間飛行場を県外に移設することを求めている」（県議会代表質問で『県外』を初めて明言）
2011年11月	「県外移設を求めているという姿勢に変化はない」（再選1年の記者会見で）
2013年 9月	「（可否判断は）申し上げてきた脈絡の中でのものになる」（9月議会代表質問で答弁）
11月	「固定化するとの発想、言葉がでてくること自体一種の墮落だ」（定例記者会見で）

出典)「沖縄タイムス」2013年12月24日。

V 選挙結果

選挙結果は表2のように、翁長氏が三六万八二〇票獲得し、二六万一〇七六票の仲井真氏に九万九七四四票の大差で圧勝した。翁長氏の得票数は、他の下地氏、喜納氏という前国会議員でそれなりの知名度・政治実績のある候補の得票数を加えた得票数よりも二万二四七六票も多く、得票率で五一・六一％で過半数を超えた。

市町村別での両氏の得票数を比較してみると、二九市町村長が仲井真氏を支持し、それぞれが支部長となり運動を展開した³⁰。しかし開票結果を見ると、仲井真氏が翁長氏を上回った市町村は、市では一一市のうち宮古島市と石垣市だけ（仲井真氏が相手候補を上回ったのは二〇一〇年知事選では一〇市）。村では一九村のうち国頭村、東村、宜野座村、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、南北両大東、伊是名村、多良間村の九村（同一四村）、町では一一町のうち竹富町、与那国町の二町（同八町）であった。特に市部での惨敗が大きく響いた。宮古島市と石垣市で翁長氏が仲井真氏にリードされたのは、両市に基地がなく、今回の選挙の大きな争点になっていたが、両市では仲井真氏の経済政策に支持が強かったためであろうか。さらなる分析が必要である。多くの保守系の市町村長は、仲井真氏を支持したが、保守系市町村の有権者は、基地受け入れを承認した仲井真氏よりも移設反対の翁長氏を支持した。ここでも有権者がいかに投票の判断基準に基地問題が影響していたかが理解できる。

さらに、注目すべきことは、普天間基地があり、保守系市長で辺野古移設を容認する市長

表2 各候補の得票数・率

	得票数 (票)	得票率 (%)
翁長雄志	360,820	51.61
仲井真弘多	261,076	37.34
下地幹郎	69,447	9.93
喜納昌吉	7,821	1.12

の宜野湾市でも翁長氏二二、九九五票と仲井真氏一九、〇六六票で、二、九二九票差であった。基地の受け入れ先と
なっている名護市では、翁長氏一七、〇六〇票、仲井真氏一二、二七四票で、四、七八六票差であった。普天間基地を
抱える宜野湾市は、辺野古移設が実現できなければ、普天間飛行場の固定化を政府が考えているにもかかわらず、辺
野古移設反対を訴える翁長氏の支持が多かった。一方、名護市でも仲井真氏は宜野湾市での票差以上に翁長氏がリ
ドしており、名護市民は一月の市長選挙でも知事選でも基地受け入れを拒否していることを明示した。

今知事選は仲井真氏が出馬し、翁長氏との実質的な一揆打ちになれば、仲井真氏に勝ち目がないことは、仲井真氏
を県連が擁立し、自民党本部に要請した頃から自民党独自の世論調査で仲井真氏にかなり厳しい結果が出ていた。し
かし沖縄県連は頑として仲井真氏擁立に拘った。最終的には自民党本部も仲井真氏の擁立を容認した³¹。しかし、選挙
戦に入っても仲井真氏への有権者の反応はかなり厳しく、どの時点のどの世論調査でも翁長氏に大きく差を付けられ
ていた。選挙関係者の話を総合的に判断すると優に一〇万票の差が付くことは織り込み済みであった。期日前投票、
当日投票の出口調査でも翁長氏に大きく差を付けられた。テレビ局は開票即報番組で八時の時報と共に間髪を入れず
に翁長氏の当確を打った。これまでの知事選でこのようないわゆる「ゼロ打ち」は初めてであった。なぜ現職がかく
も惨敗したのか、基地移設問題がどのように影響したかを中心に考えてみたい。

(一) 翁長氏の勝因

大方の有権者の予想を上回る歴史的な選挙結果であった。同時に、今後の沖縄の政治潮流に大きな影響を与えるこ
とは確実である。知事選は仲井真県政に対する信任投票的性格を帯びており、有権者は国策に追従して辺野古移設を
承認した仲井真県政に明確に不信任を突きつけることになった。

知事選は新たな枠組みの選挙であり、翁長陣営にとって革新票にどれだけ保守票を上乗せできるかが大きな鍵であったが、翁長氏の得票は予想以上であった。選挙戦術として辺野古移設問題で仲井真氏との対決姿勢を鮮明にしたことで革新系の支持を手堅く固め、保守の重鎮としての政治経歴から保守層の票も獲得することができた。具体的に考えてみると、以下の点が圧勝に繋がったと考えられる。

① 建白書勢力・オール沖縄の結集・米軍普天間飛行場の県内移設反対、オスプレイの配備撤回などを政府に求めた「建白書」⁽³²⁾の実現を掲げ、「オール沖縄」の呼びかけに県政野党や自民党を除名された那覇市議会保守系の新風会、経済界有志ら保革を乗り越えた県政史上初の選挙態勢が効を奏した。本来ならば、保守と革新が選挙で共闘することは極めて難しいが、知事選で革新側は安保反対のイデオロギーを封印した。これに伴い、従来一体視されてきた基地の対立軸と安保の対立軸を分離し、その中間に安保には反対しないが基地には反対という、新たな中間層の顕在化と拡大をもたらした。それが保革を超えたオール沖縄の結集を可能にするとともに、無党派・無関心層の受け皿となつて、翁長氏の当選に繋がった。⁽³³⁾

革新政党や自民党を除名された那覇市議会「新風会」などの一部保守層、経済界有志などの幅広い支持層が擁立した翁長氏が、仲井真氏に対する批判票の受け皿となった。翁長氏は近年、オスプレイ配備反対などを訴える県民大会で共同代表を務め、保革の政治的立場を超えて県民の総意を政府に伝える「オール沖縄」の象徴的な存在となり、県民の期待を集めていた。⁽³⁴⁾

② 無党派層への浸透・無党派層はそのときの選挙に関心が出てきた場合には投票に出かけるが、そうでない場合には投票しない。従って、無党派層がどう動くかによって選挙結果に大きな影響が出る。或いは無党派層を引き付け

ることのできた候補者が有利になることは間違い⁽³⁵⁾ない。近年の選挙は、「無党派層を制す者が、選挙を制す」と言われるように、無党派層の支持を得ることができるとかどうかが、選挙結果に大きな影響を与えることが、これまでの選挙からも明らかになった。無党派層が最も多く五三・二%で有権者の主役になっている。支持率で見ると最も高いのが自民党の二一・六%、民主八・六%、共産三・一%、社民三%、公明二・三%、維新の党二・二%、社大・二%、生活の党〇・五%、みんなの党〇・三%、政党そうぞうと次世代の党〇・一%であった⁽³⁶⁾。翁長氏は無党派層の五割超に浸透し、一方、仲井真氏は二割の支持しかなかった⁽³⁷⁾。

さらに、投票当日に沖縄タイムス社と朝日新聞、琉球朝日放送が実施した知事選の出口調査で、翁長氏が無党派層の六二・九六%、仲井真氏は二四・七五%で、仲井真氏に大きくリードしていた⁽³⁸⁾。翁長氏の辺野古移設反対の訴えが、日増しに無党派層を引き付けたと考えることができる。結局、無党派層からの支持が多かった翁長氏が終始選挙戦を優位に展開した。

翁長氏は、選挙戦を通して米軍普天間飛行場の辺野古移設問題に関し、「県民の心を一つにオール沖縄で取り組む」「イデオロギーよりアイデンティティ」と訴え、移設阻止に向けて保革を超えた理念の実現を目指す考えを強調した⁽³⁹⁾。知事選で最も印象的だったフレーズは翁長氏の訴えた「イデオロギーよりアイデンティティ」であった。これまでの保革対立構造を脱却し、「オール沖縄」で結集することを呼びかけた。「アイデンティティ」の追求は、近代から戦後まで沖縄の歴史を貫く心情と論理であった。保革対立が残っていた沖縄の政治にとって今回の選挙は、アイデンティティに基づく新たな政治の幕開けになるのであろうか⁽⁴⁰⁾。このように考えると、「イデオロギーよりもアイデンティティ」という翁長氏の訴えは無党派層に広く浸透したといえる。

③ 盛り上がった大衆運動との連動…辺野古移設反対の大衆運動は、従来の運動とは違って保革を乗り越え、イデオロギーよりも沖縄のアイデンティティへの思い入れが運動の求心力となって粘り強く展開されている。辺野古移設反対で結束できたことは、全く新しい枠組みでの対応であり、勝利に繋がった。「島ぐるみ」での結束が効を奏したとも言える。翁長氏は辺野古移設に反対している多くの有権者の支持を得た。二〇一四年八月二三日新基地建設に反対する米軍キャンプ・シユワブゲートでの県民集会「止めよう新基地建設！みんなで行こう、辺野古へ。」には、約三六〇〇人（主催者発表）が参加した。九月二〇日建設作業が進む辺野古の浜で開催された県民大会「みんなで行こう、辺野古へ。止めよう新基地建設！九・二〇県民大行動」には五五〇〇人（同）が参加した。「島ぐるみ会議」が二〇一四年八月から毎週月曜日辺野古へのバスを出し、反対運動をサポートし、選挙への相乗効果も出たのではない。このような運動はこれまでにない新たな沖縄における大衆運動であろう。このように県民大会、バスで辺野古に行って基地建設反対を訴える有権者の多くが選挙では、翁長氏に投票したことは推測できる。

④ 基地依存経済への有権者の意識の変化…一九六八年の行政主席選挙での政策論争の中で有権者の関心を引いたのは「イモ・ハダシ論」であった。つまり沖縄の経済は基地依存度が高いので、本土復帰して基地がなくなれば、沖縄は経済的に困窮し、イモ・ハダシの生活になるという考え方であった。⁴¹

しかし、基地依存の状況は大きく様変わりしつつある。基地関連収入の県経済に占める割合は一九七二年の復帰時の一五・五%であったが、二〇一二年には三分の一以下の四・九%まで低下している。⁴² 今や沖縄経済は米軍基地から派生する収入への依存から脱却しつつある。かつての「基地がなければ沖縄の経済は成り立たない」とまで言われていたが基地の返還に伴い県経済が拡大してきた実績によって、選挙で翁長氏が訴えたように、軍事基地の存在はむしろ

表3 基地返還前後の経済効果

返還済みの土地	返還前後	
	返還前	返還後
那覇新都心地区	52億円	1634億円 (32倍)
小禄金城地区	34億円	489億円 (14倍)
桑江・北前地区	3億円	336億円 (108倍)
合計	89億円	2459億円 (28倍)
返還予定地		
キャンプ桑江	40億円	334億円 (8倍)
キャンプ瑞慶覧	109億円	1061億円 (10倍)
普天間飛行場	120億円	3866億円 (32倍)
牧港補給地区	202億円	2564億円 (13倍)
那覇軍港	30億円	1076億円 (36倍)
合計	501億円	8900億円 (18倍)

出典)『琉球新報』2015年2月5日

標をとつてもはるかによい成果が上がるということが明らかになって⁴³いる。さらに、今後返還が予定されている嘉手納以南のキャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇軍港について、返還された場合の「直接経済効果」が五施設の合計で現在の年間五〇一億円から八九〇〇億円へ一八倍に跳ね上がるという試算も「基地は経済発展の阻害要因」を実感させるものである。

知事選で経済界の平良朝敬氏は、基地が経済の阻害要因であることを次のように語っている。「辺野古の岬、アジアにも類がないすばらしい岬である。辺野古のキャンプ・シュワブの従業員は二〇〇人しかない。ここにリゾートを造れば、住環境も含めて数百倍の経済効果が出る。シュワブだけで阻害要因なのに、今そこに最悪な基地をもう一

経済成長の「阻害要因」であるという認識が県内では説得力を持つようになった。その第一の要因は、あれだけ膨大な面積を占有しているながら、軍関係受け取りが県民所得のわずか四・九%ほどしかない。しかし何と云っても決定的なことは、いくつかの返還跡地の利用が進んだことである。県企画部の検証では、跡地利用の先行事例である「那覇新都心地区」「小禄金城地区」「北谷桑江・北前地区」の返還前後の経済効果は、県民の期待を大きく上回るものであった。これらの事例は、基地に占有されてきた時代と比較して、雇用、税金など、どの経済指

つ造ろうとしている。だから声を上げて反対に回っている」⁽⁴⁴⁾。

(二) 仲井真氏の敗因

知事選での県内市町村長の対応では、四一市町村のうち那覇市、名護市など一二市町村長を除く二九市町村が仲井真氏を支持し、首長二九人がそれぞれ支部長となり、選挙運動を展開した。さらに、西銘恒三郎自民党県連会長が「知事が創設した自由度の高い一括交付金で市町村が今までできなかった細かい事業が可能になった。それを真正面から掲げる選挙だ」⁽⁴⁵⁾と語るように、仲井真氏の二期目当選後の二〇一二年に導入された一括交付金で県政と市町村のつながりが深まったことを考えるならば、仲井真氏にも勝機はあるかに思えた。ところが、特に、公明党との選挙協力ができなかったこと、「いい正月発言」は、大きな敗因とみていいであろう。その他にも次にみるように、仲井真氏にとってはマイナス要因が多かった。

① 「公約違反」への有権者の反発…仲井真氏は、前回知事選で県外移設を公約に掲げたにもかかわらず、昨年末に辺野古埋め立てを承認したことに對する「公約違反」の根強い批判を払拭できなかった。県内では移設問題で二二年衆院選で自民党から当選した小選挙区三人、比例区一人の衆議院議員が当選後自民党本部、官邸の強い圧力に屈し、「県外移設を訴える」という公約を破棄し、県内移設を容認したことに対する裏切られた思いは、根強い怒りとなり、保革を超えて渦巻いていた。そのような中で仲井真氏が前回の知事選での「県外移設を訴える」という公約を破り、埋め立てを承認したことへの有権者の怒りが選挙戦でマグマの如く噴火した。公約を破るということが、政治家にとつていかに致命的であるかを知事選は実証した。

② 「いい正月発言」…辺野古埋め立て承認直前、政府から沖縄振興策を示されて「いい正月になる」と発言し、振

興策予算と引き替えに移設を認める印象を全国民に与えるとともに、県民感情を逆なでし、県民の仲井真氏への反発が大きく広がったことも敗因の大きな要因となった。「結局、昨年末から続く仲井真氏への反発感情の壁を破れなかった」「いい正月発言」で噴出した「反仲井真」の県民感情を最後まで払拭できなかった。選挙戦で陣営は「いい正月発言」の打ち消しに躍起となった。中盤からは「沖縄県知事 仲井真弘多」の名でお詫び文書を戸別配布せざるを得なかった。陣営関係者は「正直言つて致命的な言葉で反発もひしひし感じる」と語っていた。一方、翁長氏の総決起大会ではほぼ全ての弁士が、県民の輦蹙を買った仲井真氏の「いい正月発言」に触れることを忘れなかった。⁴⁶このような選挙関係者の発言からも「いい正月発言」がいかに選挙に影響を与えたかが理解できる。大げさに言えば、仲井真氏は「いい正月発言」で自爆したともいえる。

③ 公明党の自主投票・自公連立の崩壊・埋め立てを承認した仲井真氏の擁立に反発した公明党が自主投票となり、前回のような自公体制を組めなかったことも大きく響いた。辺野古への移設に反対の公明党県本部が今回の知事選では、仲井真氏を推薦せず、自主投票を決め、知事選で二〇〇二年以来、保守系候補を支援するために構築されてきた自公体制が崩壊したことは仲井真氏に決定的に不利に働いたことは間違いない。因みに、共同通信世論調査（一月七、八日実施）によれば、翁長氏は自主投票の公明党支持層からも四割の支持を得ていた。仲井真氏は公明支持層は三割の支持しかなかった。⁴⁷自主投票とはいえ、公明票のたった三割しか仲井真氏に投票していない。これまで知事選挙をはじめ主要選挙を自公体制で戦ってきたのであるが、その面影さえなかったといってもいいのではないか。ところが、知事選で自主投票としていた公明票は、事前の世論調査では大多数が辺野古移設問題を争点に翁長を支持していた。だが出口調査では約六割が仲井真を支持していた。おそらく衆院選挙が近づき「選挙区は自民 比例は公明」

の協力が解消されることを懸念して仲井真氏に流れたとの憶測もあった。⁽⁴⁸⁾ 衆院選が一カ月後に行われることで仲井真氏は公明票を幾分取り戻すことができた。

④ 経済界の分裂…さかのぼれば革新現職の大田昌秀氏を保守系の稲嶺恵一氏が破った一九九八年の県知事選で、かりゆし、金秀ほか沖縄電力、国場組、りゅうせき、大城組（大扇会）の県内の主要企業グループの「六社会」が結成され、稲嶺氏や後継の仲井真氏の勝利に大きな役割を果たした。ところが、今知事選では、「稲嶺県政を誕生させた時の、あの経済界の底力をもう一度発揮してもらいたい。絶対に歴史の歯車を逆戻りさせてはならない」との仲井真陣営の訴えにもかかわらず、経済界が一枚岩になることはなかった。その大きな要因の一つは、保守系候補が三人立候補したことであった。前回知事選で自主投票だった県建設業協会の政治連盟は仲井真氏を「推薦」、下地氏を「支持」する異例の対応を決定した。辺野古移設反対を唱える翁長氏には推薦を出さなかった。仲井真氏には国場組、翁長氏には金秀建設、下地氏には大米組が付くなど、県内大手が三者三様に支援することになり、票は大きく分散せざるを得なかった。さらに、選挙戦中盤での世論調査で「翁長氏先行、仲井真氏追う」が報じられると、建設業者など様々な業種の経営者が翁長選対事務所を訪れるようになり、終盤戦では揺れていた企業票の一部が翁長氏に雪崩を打ったことは、仲井真氏にとっては経済界を頼りにしていただけに敗北の大きな要因になったことは間違いない。「どの企業にも勝ち馬に乗りたい気持ちがある」⁽⁴⁹⁾のは避けられなかった。いわゆる「バンドワゴン効果」⁽⁵⁰⁾が働き翁長氏が終盤に向けて有利に展開した。

経済界分裂のシンボリック的存在となったのは、かりゆしグループの平良朝敬CEO（最高経営責任者）と金秀グループの呉屋守将会長であった。両氏はこれまで知事選で稲嶺、仲井真を支援してきた。平良氏は「今、県民は基地がなく

ても経済が成長できることを肌で感じている」と断言した。呉屋氏は「辺野古の新基地建設は一切やらない。基地経済から脱却し、自立した経済を目指す」と強く訴えた。翁長氏も「基地は今や沖縄経済の発展の阻害要因だ」と、選挙期間中繰り返し訴えた。ここに平良、呉屋、翁長の三氏の思いは一致し、平良、呉屋の両氏は翁長氏を強力に支援した。逆に、近年の経済成長や基地の跡地開発が目に見えて伸張する中、政府に同調して県内移設を掲げ、振興を加速させようとした仲井真氏の政策は経済界にも広く浸透することはなかった。⁵¹

VI 沖縄県知事選とメディアの報道

沖縄には他府県と比較にならないほど多くの基地があるため、他府県の県知事選挙とは大きく違って政府はもちろんのこと、メディアの関心も高く全国紙も告示頃から知事選の状況を全国報道する。地方紙も選挙結果を記事、社説で取り上げている。一地方の選挙を県外の新聞がこれほど扱うことは、沖縄の知事選の結果が、わが国の安全保障、外交、防衛にも大きな影響を与えるからであろう。基地問題が大きく取り上げられる選挙ほど県外のメディアの取り上げる頻度は多くなる。

(一) メディアの二極分化

米軍普天間飛行場の辺野古移設について推進派か反対派か、沖縄県知事選でどの候補者が当選するかによって、政府が強引に進めている移設工事に大きな影響を与えることは間違いない。新聞各紙のスタンスにも明確に表れている。日ごろは全国紙が沖縄の基地問題を報道することは少ないが、選挙結果が移設を左右し、わが国の外交・防衛政策にも影響を与えるだけに、選挙時の報道は多くなる。本節では、今知事選を在京紙がどのように報道したか、各紙を比

較・検討しながら考えてみたい。

毎日新聞の連載企画「決める」（一〇月一六日～二〇日）は、知事選の構図が保守対革新の対決から保守対革新共闘の対決になった背景、保守の重鎮である翁長雄志氏を革新が擁立した事情をはじめ、基地返還跡地の絶大な経済効果などを説得力ある記事を提示し、基地問題がいかに知事選に影響するかを伝えている⁵²。また、告示日の社説「辺野古移設への審判だ」では「政府は選挙結果にかかわらず移設を進める方針だが、地元の民意を無視した安全保障政策は長続きしない。政府は選挙で示される県民の声に真摯に耳を傾けてもらいたい。：沖縄の過重な負担のうえに日米安保体制の恩恵を享受している本土の人たちもまた沖縄の将来を考える機会にしたい⁵³」と、移設反対の民意を無視して工事を進める政府を批判し、選挙結果を真摯に受け止めるべきだと主張した。

朝日新聞は、告示翌日の「社説」「基地を正面から語れ」で、「名護市辺野古への移設問題について菅官房長官は『過去の問題』と強調するが、これこそ沖縄の現実の問題であり、知事選の主要な争点である。：知事の公約変更には有権者がどう審判をくださるのが注目される。さらに、政権が相次いで打ち出す『基地負担の軽減策』をどうみるかも問われる。」と論じ、知事の公約破棄、基地の五年後の運用停止など政府の負担軽減策の欺瞞性を鋭く指摘した。

東京新聞も社説「基地負担の現実直視したい」で、「菅義偉官房長官は、：県内移設の是非は『もう過去の問題だ』として県知事選の結果に関係なく、移設作業を進める方針を強調する。しかし、民意を顧みない強硬姿勢で、基地負担に苦しむ県民の理解が得られるだろうか。：日米安全保障体制が日本の平和と安全に不可欠なら、負担は国民が等しく負うべきではないのか。：本土に住む私たちも、同じ日本国民として沖縄県民の苦しみから目を背けてはならない。今回の知事選を、沖縄の現実をもに見つめ、考える機会としたい。」⁵⁴と、論じ、辺野古新基地建設反対に理解

を示し、政府の対応を批判した。

このように、毎日、朝日、東京新聞は、沖縄の基地問題を選挙を通して論じ、沖縄の民意を伝える報道であったが、読売新聞などはかなり違った視点から沖縄の基地問題を取り上げるべきだと主張したのはかなり対照的であった。読売新聞は社説「『辺野古』で責任ある論戦を」で、「辺野古移設は、基地負担の軽減と米軍の抑止力維持を両立させるうえで、最も現実的な選択だ。実現には大きな意義がある。：辺野古移設に反対する候補は、普天間飛行場の危険性を除去する具体的な代替策を示す必要がある。沖縄全体の基地負担の軽減が遅れるリスクについても、県民にしっかりと説明しなければならない⁵⁵⁾」と論じ、辺野古移設を容認する仲井真候補を評価し、「最も現実的な選択肢だ」と主張した。

産経新聞は「主張」で「正面から移設の意義説け」の見出しで、「移設先となる辺野古埋め立ての承認は済んでいるが、これを認めない候補もあり、その理由を語るべきである。県民にとって、基地負担の軽減に関心が向くのは当然だろうが、尖閣諸島（石垣市）を抱える沖縄が国の守りの最前線を担っているという現実もある。：日米同盟の抑止力を保ちつつ、住宅密集地にある普天間飛行場の危険性を除くには、辺野古移設の実現こそが現実的な解答だ⁵⁶⁾」と論じ、移設に反対する候補者の訴えに異議を唱え、沖縄が国防の最前線である現実を考慮し、移設を推進すべきだと訴えた。さらに、知事選関連記事「抑止力と危険性除去 県民の判断は」の見出しで「中国と北朝鮮の脅威をにらみ、抑止力と危険性除去を両立させるには、『苦渋の選択（仲井真氏）』である辺野古移設しかないが、県民はどのような判断を下すのか」と、辺野古移設の必要性を説いた⁵⁷⁾。

日経新聞は社説で取り上げることがなかった。一般記事で移設反対派が勝った場合、移設作業が停滞することもあ

表4 全国紙「社説」にみる沖縄県知事選挙

新聞名	社説見出し	社説要旨
朝日新聞	辺野古移設は白紙に戻せ	「辺野古移設か、普天間の固定化か」。第三の道となる代替案を無視して二者択一を迫る政府の手法は、適切ではない。…明白になった沖縄の民意をないがしろにすれば、本土との亀裂は更に深まる。
毎日新聞	白紙に戻して再交渉を	辺野古移設を最大の争点にした選挙でこれだけ明確に民意が示された以上、政府が移設を推進することは、政治的にも道義的にも不可能だろう。…沖縄の民意がもたらす深刻な影響を日米両政府が共有すれば、おのずと協議は新たな段階に移っていく。
読売新聞	辺野古移設を停滞させるな	移設予定地は市街地から遠く、騒音や事故の危険性が現状に比べて格段に小さい。沖縄全体の基地の負担を大幅に軽減しつつ、米軍の抑止力も維持する上で、最も現実的な方法なので間違いない。…翁長氏は、…「新辺野古基地は絶対に造らせない」と訴えながら、具体的な代替案を示さなかったのは責任ある態度ではない。
産経新聞	政府は肅々と移設前進を	改めて認識すべきことは、日本の安全保障に関わる基地移設の行方を決定する権限は、知事にはないという点である。…市街地に位置する普天間の危険性を除くためにも移設は待ったなしの課題である。反対派の行動は、普天間の固定化に繋がる最悪の選択となりかねない。
日本経済新聞	いまこそ政府と沖縄は話し合うときだ	翁長氏も国際情勢を冷静に判断し、政府との話合いのテーブルに着いてもらいたい。名護市での基地建設に必要な埋め立て工事は仲井真氏が承認済みであり、新知事に覆す権限はない。…普天間は市街地に囲まれた基地である。ひとたび事故が起これば甚大な被害が生じる。政府と沖縄県がいがみ合っている場合ではない。

出典) 各紙の2014年11月16日の「社説」を基に作成。

り、先行き不安視する向きも少なくなると、マイナス面を強調した。更に、日米関係への影響を懸念した。⁽⁵⁸⁾「沖縄の決断 知事選二〇一四」では「疲弊する辺野古」の見出しで「一九五〇年代、条件付きで基地を受け入れた同区。ベトナム戦争の六〇〜七〇年代は活況に沸き：普天間基地を巡っても同区は賛否両論の末に再び条件付きの移設容認に傾いた。だが移設が果たされぬまま街は衰退」した様子を述べ、辺野古商工社交業組合会長の「米軍関係者や高専生ら数千人を受け入れ、地域住民と交流できる街をつくれば潤う⁽⁵⁹⁾」との声を紹介している。表4は選挙後の各紙の社説要旨であるが、基地問題をめぐる二極分化が明確に表われている。

このように、沖縄の基地問題の報道は明確に二極分化しており、基地問題の現状を国民に伝わりにくくしている側面もあることは否めない。因みに、読売の『発行部数は、九八六万部、朝日は七六〇万部、毎日はいは三四一万部、日経は二八八万部、産経は一六七万部、東京は五二万部である。朝日、毎日、東京新聞の合計は一一五四万部、読売、産経、日経新聞の合計が一四四一万部⁽⁶⁰⁾であり、読売、産経、日経新聞が沖縄の基地問題をどう報道するかは、全国的な世論形成に大きな影響を与えることが考えられる。

おわりに：国と地方のあり方

本論において詳細に論じたように、沖縄における選挙は基地問題によって大きく影響を受けざるを得ない。特に、米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設・建設することに県民の反発は強く、県内におけるどの時点どの世論調査でも七〇〜八〇%が反対である。知事選において基地反対の民意が明確に示されたにもかかわらず、知事選後、菅義偉官房長官は「粛々と」辺野古移設を推進することを明言してはばからない。選挙結果は民主国家として最大限尊重さ

れなければならない。しかるに、政府は民意を無視するかのようになり、選挙期間中は中断していた工事を直ぐに再開した。

地方分権の視点で考えるならば、国と地方の関係は「対等な政府間の協調的な相互依存関係」であるべきであり、決して国・政府が地方を統制すべきではなく、国策としての基地問題でも一方的に沖縄に押しつけることは許されないのは理の当然である。⁶¹ましてや、二〇一〇年、一四年名護市長選挙でも移設反対の民意は明確に示されている。ところが、現実には国の意思が一方的に押しつけられ、基地問題に関する限り相互依存関係は全く存在しない。戦後七〇年、復帰後四三年が経っているにもかかわらず、沖縄の基地過重負担の現状は変わらず、地方分権の潮流とは正反対の政治行政が行われている現実を政治学の研究をするうえでも直視しなければならない。

いみじくも第一次安倍内閣での所信表明で「地方分権を進めます」と明言した。その首相が沖縄県民の民意を無視しているのだろうか。同時に、果たして国は、地方の反対を強引に押し切って国策を推進しているものか、疑問は尽きない。地方分権を唱える国のあり方からは全く想定できないものである。いくら安保体制の維持と言え、その受け入れ先の自治体が反対している国策を推進できるのか。確かに国防は国の専権事項であるが、国の決定した防衛政策の負担を具体的に担うのは基地所在自治体である。そうであればこそ、国と自治体のあり方は、自治体が納得できず断固反対している防衛政策は国策といえども推進することは政府のあり方として許されないであろう。当該自治体の民意を十分に尊重することが、分権時代の政府としての当然の責務であり、品格ある国家・政府の姿である。

(1) 昭和四六年一月二四日、衆院本会議に「核兵器並びに沖縄米軍基地縮小に関する決議」が行われ「政府は、沖縄の米軍

基地について速やかに将来の整理縮小の措置をとるべきである。右決議する」となっている（沖縄県基地対策室『沖縄の米軍基地』（平成一五年度版）一〇五頁）。さらに、一九九七年四月二三日の衆院本会議において沖縄の基地負担軽減や振興策の推進を政府に求める「沖縄における基地問題ならびに地域振興に関する決議」¹を可決している（『沖縄タイムス』一九九七年四月二三日参照）。

(2) 『高知新聞』は沖縄の祖国復帰四三年目の二〇一五年五月一日「基地集中なぜ沖縄なのか」の大見出しで本土と沖縄の基地負担の割合を大きく報じた。一九五五年には、沖縄一％、本土八九％、一九七二年の本土復帰時には、沖縄五八・七％、本土四一・三％、二〇一四年には沖縄七三・七％、本土二六・三％で、基地の沖縄への過重負担の現状を指摘している。

(3) 「安全保障や基地問題が知事選の争点になる県があるか、沖縄だけだ」と、基地の整理縮小が進まぬ現状に憤りを禁じ得なかった（牧野浩隆・沖縄県知事、二〇〇四年一月四日、沖縄タイムス）。

(4) 小林 武「立憲民主主義で結束した『オール沖縄』——知事選圧勝の意義を考える」『法律時報』第八七卷一号、二〇一五年、二頁参照。

(5) 渡名喜庸安「地方選挙で国政自公を問えないのか」『法律時報』八六卷四号、二〇一四年、一頁参照。

(6) 同上、二頁参照。

(7) 『琉球新報』二〇一一年一月二二日。

(8) 移設問題が知事選の最大の争点になることを警戒しての菅義偉官房長官発言（『沖縄タイムス』二〇一四年九月一日）。選挙戦では菅本人を含め閣僚や党幹部が連日沖縄入りし、「普天間問題の解決を付ける」という仲井真氏を応援した。政府にとって辺野古移設に大きな影響を与える選挙であると位置づけていたことは間違いなかった。実際、谷垣禎一幹事長、人気のある小泉進次郎議員も沖縄入りし、沖縄の要請に最大限応じる体制であった。

(9) 正式な党名は沖縄社会大衆党。一九五〇年の結党以来、沖縄の地域政党、土着政党として沖縄の基地問題をはじめ沖縄の抱えている諸問題の解決を訴えてきた。復帰後も沖縄の他の政党が本土政党に系列化される中で、系列化されることなく独自の路線を堅持してきた。沖縄社会大衆党史編纂委員会編『沖縄社会大衆党史』一九八一年、一頁参照。

- (10) 「政党そうぞう」は、二〇〇五年に沖縄の地域政党として結成されたが、幾多の離合集散を経て、二〇一五年三月、党に所属する県議および市町村議員全員が離党して維新の党に入党すること、知事選前に離党し落選後の総選挙で国政復帰した下地が代表に就任することを発表した（『沖縄タイムス』二〇一五年三月二〇日参照）。
- (11) 『琉球新報』一九六八年六月五日。
- (12) 『沖縄タイムス』（六八年体制の崩壊）一九九五年一月二日。
- (13) 新崎盛暉「二〇一四年知事選・総選挙の沖縄戦後史における位置」『日本の科学者』日本科学会議編、本の泉社、二〇一五年、六頁。
- (14) 『琉球新報』二〇一四年一月二五日（社説）。
- (15) 『琉球新報』二〇一四年一月二五日。
- (16) 『沖縄タイムス』二〇一五年四月三〇日。
- (17) 『沖縄タイムス』二〇一四年二月九日。
- (18) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月二七日。
- (19) 『琉球新報』二〇一四年一月四日。
- (20) 『琉球新報』二〇一〇年一月二二日。
- (21) 『琉球新報』二〇〇六年一月二二日。
- (22) 『琉球新報』二〇一四年一月二七日。
- (23) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月九日参照。
- (24) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月一七日。
- (25) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月一六日。
- (26) 『沖縄タイムス』二〇一〇年一月一五日。
- (27) 『毎日新聞』二〇一〇年一月二九日。

- (28) 『沖縄タイムス』二〇一〇年一月二十九日。しかし、仲井真氏は最後まで「県内移設反対」を明言しなかった。それは「沖縄振興策などを念頭に政府との協議の窓口を閉ざしたくないという思いの表れだろう」（『毎日新聞』二〇一〇年一月二十九日）。
- (29) 『沖縄タイムス』二〇一〇年一月二十六日。
- (30) 『沖縄タイムス』二〇一四年九月一六日。
- (31) 『沖縄タイムス』二〇一四年七月六日参照。
- (32) 二〇一三年一月二十八日オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係四団体、市町村、市町村議会の連盟で内閣総理大臣宛に「一・オスプレイの配備を直ちに撤回すること。二・米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。」を求めた建白書を提出した。二〇一四年七月二七日には、「沖縄『建白書』を実現し、未来を拓く島ぐるみ会議」が結成された。
- (33) 『琉球新報』〈知事選結果を見る〉二〇一四年一月一八日参照。
- (34) 『琉球新報』二〇一四年一月二七日。
- (35) 河崎曾一郎『選挙協力と無党派』NHK出版、一三七頁参照。
- (36) 『琉球新報』二〇一四年一月一日。
- (37) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月九日。
- (38) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月一七日。
- (39) 『琉球新報』二〇一四年一月一三日。
- (40) 『沖縄タイムス』〈達眼 知事選⑤〉二〇一四年一一発二三頁。
- (41) 拙稿「主席公選に関する一考察」日本大学『政経研究』第五〇巻第三号、五一九頁、二〇一四年三月。
- (42) 沖縄県HP「沖縄振興開発及び沖縄振興の成果」参照。
- (43) 川瀬光義「基地は沖縄の経済・財政の阻害要因である——「基地依存」をめぐる『世界』二〇一五年四月臨時増刊、

一六六頁参照。

- (44) 沖縄国際大学沖縄法政研究所編『問われる沖縄アイデンティティとは何か「普天間」からの発信』沖縄タイムス社、二〇一五年、六八頁。
- (45) 『沖縄タイムス』二〇一四年九月一六日。
- (46) 『琉球新報』二〇一四年一月一八日。
- (47) 『沖縄タイムス』二〇一四年一月九日。
- (48) 『琉球新報』〈記者座談会〉二〇一四年一月一八日。
- (49) 『琉球新報』〈経済界分裂〉上 二〇一四年一月一九日。
- (50) 「勝利すると予測された側が有権者の勝ち馬に乗ろうとする心理によつてますます勢いづいて大勝利こと」「ジュリスト増刊総合特集二八〈選挙〉」有斐閣、一四三頁。
- (51) 『琉球新報』〈経済界分裂〉二〇一四年一月二二日
- (52) 『毎日新聞』「決める」二〇一四年一月一六～二〇日。
- (53) 『毎日新聞』二〇一四年一月二〇日。
- (54) 『東京新聞』二〇一四年一月三一日。
- (55) 『読売新聞』二〇一四年一月三一日。
- (56) 『産経新聞』二〇一四年一月三〇日。
- (57) 『産経新聞』二〇一四年一月三一日。
- (58) 『日経新聞』二〇一四年一月三一日。
- (59) 『日経新聞』二〇一四年一月二九日。
- (60) 徳山喜雄『安倍官邸と新聞「二極化する報道」の危機』集英社新書、二〇一四年、一四頁参照。
- (61) 西尾 勝『行政学の基礎概念』東大出版会、一九九二年、三九八頁参照。

